

株主の皆様へ

第73期事業のご報告

2023年4月1日から2024年3月31日まで



証券コード2291

CONTENTS

株主の皆様へ	1
事業の概況	2
セグメント別の概況	3
セグメント別売上高	4
対処すべき課題	5
利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
連結財務ハイライト	7
連結財務諸表	9
個別財務諸表	13
株式概況	16
会社概況	17

株主の皆様へ



代表取締役社長 福 原 治 彦

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに「第73期事業のご報告」をお届けいたします。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2024年 6 月

事業の概況

●事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済社会活動の正常化に向けた動きの加速により、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国の景気減速、中東情勢緊迫化などの地政学的リスクに起因する原材料、エネルギー価格高騰及び円安進行による物価上昇等の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、原材料費やエネルギーコスト、物流コストの上昇が企業収益を圧迫しており、更には、消費者の低価格・節約志向が高く維持されたなかでの競合他社との価格競争、人手不足等による労働コスト上昇など、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、成長戦略構築と収益体質改善を最優先課題と位置づけ、「商品の競争力強化」、「営業力強化による販路拡大」、「業務の見直しによる収益構造改革」の三点に取り組み、これら重点施策の展開を実行してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、251億93百万円(前年同期は248億95百万円)となりました。利益につきましては、営業損失は4億19百万円(前年同期は営業損失3億65百万円)、経常損失は4億4百万円(前年同期は経常損失3億36百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益5億91百万円計上したことにより、1億50百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失11億94百万円)となりました。

セグメント別の概況

●加工食品事業

加工食品事業におきましては、国内の人流とインバウンド消費の回復に伴う業務筋、外食関連活性化傾向のなかでウイナー群の大袋商品が堅調に推移いたしました。また、販路の見直しと業務筋などへの販路拡大を推し進めるとともに原価圧縮や生産性向上に努めてまいりました。既存商品の価格改定の効果もあり、売上高・利益とも前年同期を上回りました。

その結果、売上高は108億8百万円（前年同期は107億75百万円）となりました。セグメント利益（営業利益）は2億44百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

●食肉事業

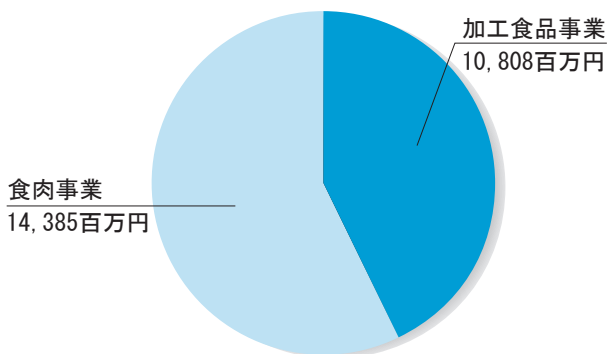
牛肉におきましては、物価高に起因した消費者マインドが停滞した状況のなか、国産牛肉における交雑牛、内臓系希少部位の販売が伸長し、輸入牛肉は、業務筋向けオーストラリア産冷凍牛肉の販売が堅調に推移いたしました。また、豚肉におきましても、国産ブランド豚の販売強化による取扱量の拡大や輸入豚肉における外食・中食等の業務筋に向けての冷凍商材の販売強化と販路の拡大により食肉事業全体の売上高は前年同期を上回りました。

利益につきましては、国産牛において交雑牛の販売拡大や内臓系希少部位の仕入拡大と販売強化により、牛肉全体の利益は増加したものの、佐賀県で発生した豚熱の影響により、国産豚肉が高値で推移し、仕入価格上昇分の価格転嫁が困難であったことが影響し、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は143億85百万円（前年同期は141億20百万円）となりました。セグメント損失（営業損失）は1億18百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）は15百万円）となりました。

セグメント別売上高

区 分	売 上 高	構 成 比	前 期 比
加工食品事業	10,808百万円	42.9%	100.3%
食 肉 事 業	14,385百万円	57.1%	101.9%
合 計	25,193百万円	100.0%	101.2%



対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度において、重要な営業損失を計上していること及び、2期連続となる営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、当該状況を解消するために、「成長戦略構築」と「収益体質改善」を最重要課題として、以下の4点に取り組んでまいります。

1. ハムソーセージ、デリカ商品の「競争力の強化」
食品メーカーとして消費者ニーズを把握するなか、新商品開発ならびに既存商品のブラッシュアップによる新たな価値創造と付加価値向上に努め、消費者から選ばれる商品造りに取り組んでまいります。

2. 生産性向上と営業力強化による「生産量・販売量の拡大」

重点商品施策を明確にするなか、製販連携による受発注システム構築と筋肉質な生産体制を構築し、生産性向上に取り組んでまいります。また、ブランド戦略、商品戦略、取引先戦略を明確にするなか、商談力強化と営業活動効率化により販売量拡大に取り組んでまいります。併せて、業務用市場、ギフト市場、ネット市場等の新販路での販売量拡大に注力し、新たなビジネスモデル構築に取り組んでまいります。

3. 業務改革ならびにシステム化推進による「収益構造改革」

業務改革ならびにシステム化を推進して、原材料の安定調達と仕入価格の低減による製造原価低減ならびに販売管理費削減を図り、全社経費の抑制に努め、収益構造改革に取り組んでまいります。

4. 企業理念再構築と組織改編による「組織力強化」
当事業年度におきまして、企業理念を再構築し全社員へ浸透を図り、セグメント別の組織体制を「加工カンパニー」と「エリアカンパニー」の二本柱に改編いたしました。仕入～生産～販売までを一気通貫で運営管理する体制に進化させたことにより、今まで以上に組織力強化と採算性向上に取り組んでまいります。

また、現金及び預金、短期間に資金化可能な投資有価証券、取引金融機関との当座貸越契約の未実行残高等の資金余力を十分確保しております。今後も機動的に資金調達を行っていくことで、当面の間の運転資金及び投資資金が十分に賄える状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益分配につきましては、強固な経営基盤に基づく安定的な配当の継続を基本方針としております。

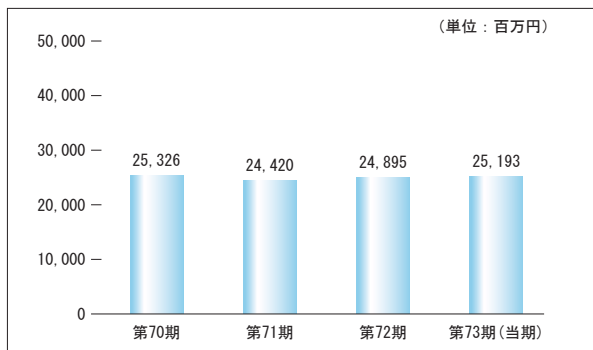
今後につきましては、より一層採算性の向上を図り、収益基盤を強化するなかで内部留保の充実と、将来にわたって安定した利益配分を行うことにより株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

当社では、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。当事業年度におきましては、黒字化を達成いたしました。未だ先行きが見通せない状況下において、経営の安定を図るためには、慎重な財務管理が求められます。原材料価格やエネルギーコストの高騰、人件費や物流費の上昇等、経営環境が依然として厳しい状況が続いており、将来における事業継続のためにも、財務基盤の安定化を図ることが現状において最優先課題であるとの考えから、無配とさせていただきます。

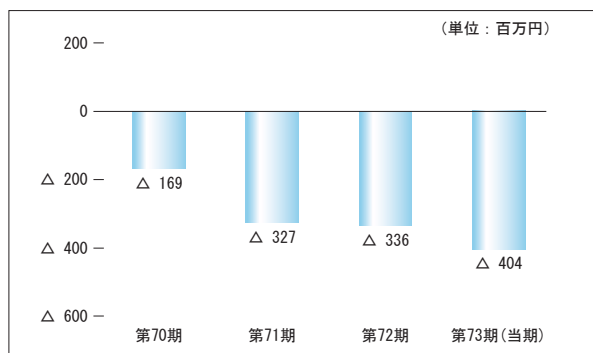
株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、可能な限り早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

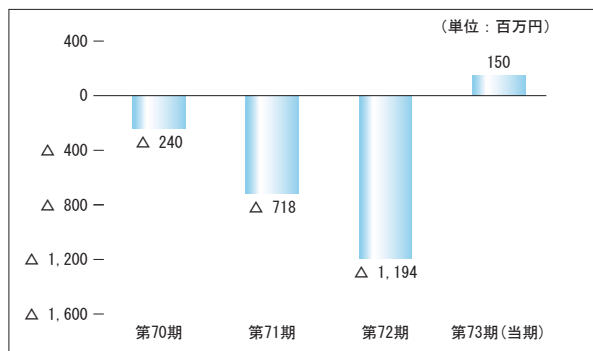
●売上高



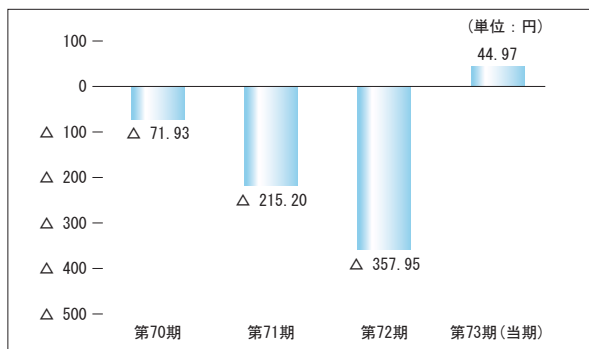
●経常利益



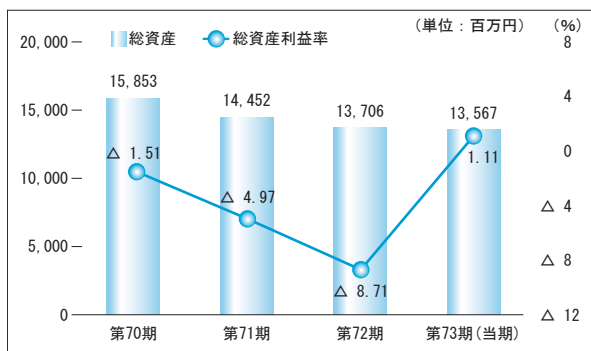
●親会社株主に帰属する当期純利益



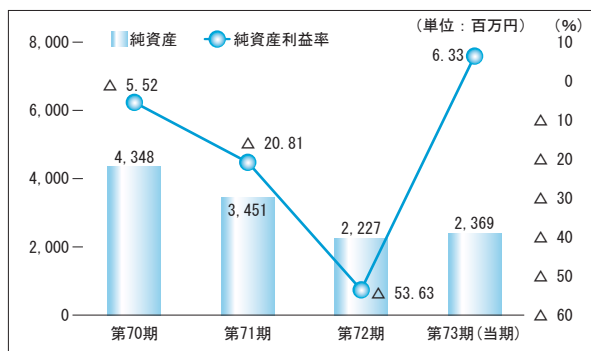
● 1株当たり当期純利益



● 総資産・総資産利益率



● 純資産・純資産利益率



連結財務諸表

●連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)

科目		科目	
資産の部	単位：百万円	負債の部	単位：百万円
流動資産	6,863	流動負債	7,529
現金及び預金	2,684	支払手形及び買掛金	2,314
受取手形及び売掛金	2,925	短期借入金	4,253
商品及び製品	909	リース債務	34
仕掛品	34	未払金	592
原材料及び貯蔵品	301	未払費用	85
前払費用	20	未払法人税等	55
その他	8	賞与引当金	153
貸倒引当金	△20	その他	39
固定資産	6,704	固定負債	3,669
有形固定資産	4,569	長期借入金	1,626
建物及び構築物	1,992	リース債務	56
機械装置及び運搬具	698	長期未払金	328
土地	1,760	退職給付に係る負債	1,423
リース資産	53	繰延税金負債	216
建設仮勘定	19	その他	17
その他	44	負債合計	11,198
無形固定資産	79	純資産の部	
電話加入権	21	株主資本	1,812
リース資産	34	資本金	2,691
その他	23	資本剰余金	1,503
投資その他の資産	2,055	利益剰余金	△2,301
投資有価証券	1,855	自己株式	△81
出資金	41	その他の包括利益累計額	555
敷金及び保証金	81	その他有価証券評価差額金	542
保険積立金	34	退職給付に係る調整累計額	13
その他	139	非支配株主持分	0
貸倒引当金	△96	純資産合計	2,369
資産合計	13,567	負債・純資産合計	13,567

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

●連結損益計算書 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)

科目

	単位：百万円
売上高	25,193
売上原価	21,358
売上総利益	3,835
販売費及び一般管理費	4,254
営業損失 (△)	△419
営業外収益	113
受取利息及び配当金	42
不動産賃貸料	46
その他	24
営業外費用	98
支払利息	68
不動産賃貸費用	29
その他	0
経常損失 (△)	△404
特別利益	591
投資有価証券売却益	591
特別損失	8
固定資産売却損	8
税金等調整前当期純利益	179
法人税、住民税及び事業税	29
当期純利益	150
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	150

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

●連結株主資本等変動計算書（2023年4月1日から 2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
2023年4月1日 残 高	2,691	1,503	△2,451	△81	1,662
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			150		150
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	－	－	150	△0	149
2024年3月31日 残 高	2,691	1,503	△2,301	△81	1,812

	その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
2023年4月1日 残 高	555	8	563	0	2,227
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					150
自 己 株 式 の 取 得					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）	△12	5	△7	△0	△7
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△12	5	△7	△0	142
2024年3月31日 残 高	542	13	555	0	2,369

（注） 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)

科目

	単位：百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366
現金及び現金同等物の増減額	365
現金及び現金同等物の期首残高	2,149
現金及び現金同等物の期末残高	2,514

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

個別財務諸表

●貸借対照表 (2024年3月31日現在)

科目		科目	
資産の部	単位：百万円	負債の部	単位：百万円
流動資産	6,834	流動負債	7,518
現金及び預金	2,655	支払手形	472
受取手形	14	買掛金	1,834
売掛金	2,911	短期借入金	3,900
商品及び製品	909	1年内返済予定長期借入金	353
仕掛品	34	リース債務	34
原材料及び貯蔵品	301	未払金	570
前払費用	20	未払費用	85
未収入金	0	未払法人税等	54
その他	2,299	未払消費税等	20
貸倒引当金	△20	預り金	38
固定資産	6,723	賞与引当金	153
有形固定資産	4,357	その他	1
建物	1,953	固定負債	3,682
構築物	38	長期借入金	1,626
機械及び装置	696	リース債務	56
車両運搬具	2	退職給付引当金	1,436
工具器具備品	44	長期未払金	328
土地	1,548	繰延税金負債	216
リース資産	53	その他	17
建設仮勘定	19	負債合計	11,201
無形固定資産	79	純資産の部	
ソフトウェア	23	株主資本	1,814
リース資産	34	資本金	2,691
電話加入権	21	資本剰余金	1,503
投資その他の資産	2,286	資本準備金	1,503
投資有価証券	1,855	利益剰余金	△2,299
関係会社株式	42	その他利益剰余金	△2,299
出資金	41	繰越利益剰余金	△2,299
関係会社長期貸付金	480	自己株式	△81
破産更生債権等	5	評価・換算差額等	542
長期前払費用	0	その他有価証券評価差額金	542
敷金及び保証金	81	純資産合計	2,356
保険積立金	34		
その他	107		
貸倒引当金	△361		
資産合計	13,557	負債・純資産合計	13,557

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

●損益計算書 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)

科目

	単位：百万円
売上高	25,193
売上原価	21,386
売上総利益	3,807
販売費及び一般管理費	4,229
営業損失 (△)	△422
営業外収益	115
受取利息及び配当金	45
不動産賃貸料	46
受取手数料	4
その他	18
営業外費用	98
支払利息	68
不動産賃貸費用	29
その他	0
経常損失 (△)	△405
特別利益	591
投資有価証券売却益	591
特別損失	8
固定資産売却損	8
税引前当期純利益	178
法人税、住民税及び事業税	28
当期純利益	150

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

●株主資本等変動計算書（2023年4月1日から 2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
2023年4月1日残高	2,691	1,503	1,503	△2,450	△2,450
事業年度中の変動額					
当 期 純 利 益				150	150
自 己 株 式 の 取 得					
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額（純額）					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	150	150
2024年3月31日残高	2,691	1,503	1,503	△2,299	△2,299

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2023年4月1日残高	△81	1,664	555	555	2,219
事業年度中の変動額					
当 期 純 利 益		150			150
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0			△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額（純額）			△12	△12	△12
事業年度中の変動額合計	△0	149	△12	△12	136
2024年3月31日残高	△81	1,814	542	542	2,356

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

株式概況（2024年3月31日現在）

●株式の状況

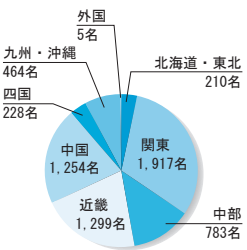
- ① 発行済株式の総数 3,336,768株（自己株式63,232株を除く。）
② 株主数 6,160名

●大株主

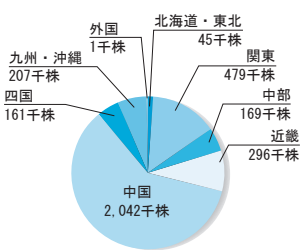
株主名	大株主の当社への 出資状況	
	持株数	出資比率
	千株	%
株式会社福留興産	652	19.55
福栄会	335	10.06
福原康彦	120	3.62
中島修治	72	2.17
福原美紀子	70	2.13
福原治彦	63	1.91
株式会社フジ	63	1.89
中島章	57	1.71
新田恵美子	56	1.68
株式会社広島銀行	48	1.45
株式会社もみじ銀行	48	1.45

●地域別株式分布状況

株主数



所有株式数



会社概況

●会社概要

(2024年3月31日現在)

設立	1958年3月22日
資本金	26億9,137万円
従業員数	連結349名
本店	広島市西区草津港二丁目6番75号
支店	広島・山口・岡山・松山 高松・北九州・福岡・佐賀 大分・熊本
営業所	呉・松江・徳島・長崎 熊本南・鹿児島・宮崎
販売部	広島・岡山・福岡・関西 関東
工場	広島・熊本・岡山
直販店舗	外食：LECT店・草津南駅前店 精肉：到津店・砂津店・太宰府店 そごう広島店

●役員

(2024年6月24日現在)

代表取締役会長	中島修治
代表取締役社長	福岡治彦
取締役副社長	目貫啓治
常務取締役	砂田誠
常勤監査等委員	明石嘉典
監査等委員	池村和朗
監査等委員	近藤敏博

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月中に開催
基準日 定時株主総会については毎年3月31日
その他必要あるときは、公告して定めた日
剰余金配当株主確定日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
公告方法 電子公告

(アドレス <https://www.fukutome.com>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

貸借対照表及び損益計算書については、**EDINET**に掲載いたしております。

株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

事務取扱場所 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号
日本証券代行株式会社 福岡支店

郵便物送付先 〒168-8620

お問い合わせ先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部

(各種届出用紙のご請求・其他のご照会) ☎0120-707-843

上場取引所 東京証券取引所スタンダード市場
証券コード (2291)

単元株式数 100株